

公開
資料3

第 3 2 3 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和4年3月24日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
Ⅲ 公開審議事項					
1. 規則関係					
提案 1	「日本学術会議の運営に関する内規」の一部を改正すること	会長	4	「日本学術会議の運営に関する内規」について、委員会等連絡会議に関する改正を行う必要があるため。	会長 —
提案 2	「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部を改正すること	会長	5	「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」について、委員会等連絡会議に関する改正を行う必要があるため。	会長 —
提案 3	「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」の一部を改正すること	会長	6-8	「日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について」について、委員会等連絡会議に関する改正を行う必要があるため。	会長 —
2. 委員会関係					
提案 4	(機能別委員会) 国際委員会分科会委員の決定 (新規1件、追加1件)	会長	9	国際委員会における分科会委員を決定する必要があるため。	高村副会長 内規18条
提案 5	(分野別委員会) (1) 運営要綱の一部改正 (新規設置1件、構成の変更1件) (2) 委員会及び分科会委員の決定 (追加5件) (3) 小委員会委員の決定 (新規2件)	(1) 環境学委員会委員長、情報学委員会委員長 (2) 第一部長、第二部長、第三部長 (3) 第三部長	10-14	(1) 分野別委員会における小委員会の設置及び分科会委員の構成の変更に伴い、運営要綱の一部改正する必要があるため。 (2) 分野別委員会における委員及び分科会委員を決定する必要があるため。 (3) 分野別委員会における小委員会委員を決定する必要があるため。	(1) 第三部長 (2) 第一部長、第二部長、第三部長 (3) 第三部長 (1) 会則27条1項 (2)(3) 内規18条
3. 協力学術研究団体関係					
提案 6	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	科学者委員会委員長	15	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①芸術学研究会 ②日本口腔ケア学会 ③日本ヘルスコミュニケーション学会 ④日本医療保育学会 ⑤日本マイコプラズマ学会 ※令和4年3月24日現在2,108団体 (上記申請団体を含む)	望月副会長 会則36条
4. 国際関係					
提案 7	令和3年度代表派遣について、派遣者を決定すること	会長	16	令和3年度代表派遣について、派遣者を決定する必要があるため。	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規19条2項
提案 8	令和4年度代表派遣について、実施計画の変更及び派遣者を決定すること	会長	17-18	令和4年度代表派遣について、実施計画の変更及び派遣者を決定する必要があるため。	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規19条2項、21条

提案9	令和3年度及び令和4年度共同主催国際会議の取り扱いについて	会長	19-20	令和3年度及び令和4年度共同主催国際会議の取り扱いについて決定する必要があるため。	高村副会長	国際学術交流事業に関する内規34条1項
提案10	令和5年度共同主催国際会議候補の決定について	会長	21-22	共同主催の申請があった令和5年度開催国際会議について、国際委員会国際会議主催等検討分科会の審議に基づき、以下の10件を候補として決定したい。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回国際研究皮膚科学会 ・第8回国際薬学連合世界薬科学会議 ・国際がんサポーターティブケア学会2023 ・第22回国際自動制御連盟世界大会 ・第38回宇宙線国際会議 ・第26回IUPAC化学熱力学国際会議 ・国際天文学連合アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議 ・第28回IUPAP統計物理学国際会議 ・第35回国際電波科学連合総会 ・第10回国際産業数理・応用数理会議 ※国際委員会2月16日決定、同国際会議主催等検討分科会1月26日決定	高村副会長	国際学術交流事業に関する内規34条1項
提案11	日本学術会議の国際戦略について	国際委員会委員長	23-30	日本学術会議のより良い役割発揮に向けた取組の一つとして、日本学術会議の国際戦略を決定する必要があるため。	高村副会長	—

5. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和4年度第2四半期】

提案12	公開シンポジウム「「医工学シンポジウム2022」(仮題)(我が国の医工学—現在と未来—)」の開催について	機械工学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、材料工学委員会委員長	31-33	主催：日本学術会議機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会、材料工学委員会バイオマテリアル分科会 日時：令和4年7月23日(土)10:00～16:40 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)(※新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンライン開催に変更) ※第三部承認	—	内規別表第1
提案13	公開シンポジウム「神経科学領域の倫理的課題」の開催について	基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長	34-36	主催：日本学術会議基礎医学委員会神経科学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会、臨床医学委員会移植・再生医療分科会 日時：令和4年8月27日(土)13:00～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—	内規別表第1

6. その他のシンポジウム等

提案14	公開シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」	防災減災学術連携委員会委員長	37-40	主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会 日時：令和4年5月9日(月)12:30～18:00 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)(※新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンライン開催に変更)	—	内規別表第1
提案15	公開シンポジウム「国際光デー記念シンポジウム～光科学技術の未来～」の開催について	総合工学委員会委員長	41-42	主催：日本学術会議総合工学委員会ICO分科会 日時：令和4年5月10日(火)13:00～16:50 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催) ※第三部承認	—	内規別表第1

提案16	公開シンポジウム 「ポストコロナ時代に求められる看護系人材(仮題)」の開催について	健康・生活科学委員会委員長	43-45	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会、健康・生活科学委員会看護学分科会 日時：令和4年5月21日(土)13:00～16:00 場所：オンライン開催(YouTube配信あり) ※第二部承認	—	内規別表第1
提案17	公開シンポジウム 「活動域縁辺域における洋上風力開発に向けて」の開催について	総合工学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長	46-48	主催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会、地球惑星科学委員会IUGS分科会 日時：令和4年6月3日(金)10:00～18:00 場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催) ※第三部承認	—	内規別表第1
提案18	日本学術会議中部地区会議学術講演会 『環境教育・環境研究を通じた地域貢献』の開催について	科学者委員会委員長	49-50	主催：日本学術会議中部地区会議 日時：令和4年7月8日(金)13:00～16:00 場所：信州大学(松本市旭3-1-1)理学部C棟2階大会議室(新型コロナウイルス感染症の状況次第では、オンライン開催等への変更の措置を検討) ※開催主体が地区会議のため、承認は幹事会のみ	—	内規別表第1
提案19	公開シンポジウム 「高齢者の健康・生活の視点から新型コロナウイルス感染症対策に求められる老年学の役割と発揮」の開催について	健康・生活科学委員会委員長、臨床医学委員会委員長	51-52	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会、臨床医学委員会老化分科会 日時：令和4年7月30日(土)13:00～15:30 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第1

7. 後援

提案20	国内会議の後援をすること	会長	53	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとした。 ①土と肥料の講演会 ②日本地球惑星科学連合2022年大会	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	----	---	----	-----------------

8. その他

	件名	資料(頁)
参考1	審議依頼について	54-62
参考2	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は、第184回総会期間中に開催予定。	63

日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>別表第3（第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>日本学術会議会長 殿</p> <p style="text-align: center;">講演会、シンポジウム等主催提案書 ○○○○○○○○○○の開催について</p> <p>（略）</p> <p>9. 関係部の承認の有無</p> <p><u>10. 関係する委員会等連絡会議の有無</u> <u>（有の場合は、関係する委員会等連絡会議の名称）</u></p> <p>（略）</p>	<p>別表第3（第5条関係）</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>日本学術会議会長 殿</p> <p style="text-align: center;">講演会、シンポジウム等主催提案書 ○○○○○○○○○○の開催について</p> <p>（同左）</p> <p>9. 関係部の承認の有無</p> <p>（加える。）</p> <p>（同左）</p>

附則（令和4年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成20年10月23日日本学術会議第67回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(別紙6)</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>日本学術会議会長 殿</p> <p style="text-align: center;">講演会、シンポジウム等主催提案書 ○○○○○○○○○○の開催について</p> <p>(略)</p> <p>9. 関係部の承認の有無</p> <p><u>10. 関係する委員会等連絡会議の有無</u> <u>(有の場合は、関係する委員会等連絡会議の名称)</u></p> <p>(略)</p>	<p>(別紙6)</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>日本学術会議会長 殿</p> <p style="text-align: center;">講演会、シンポジウム等主催提案書 ○○○○○○○○○○の開催について</p> <p>(同左)</p> <p>9. 関係部の承認の有無</p> <p>(加える。)</p> <p>(同左)</p>

附則（令和4年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議主催学術フォーラムの選定及び実施について（平成24年2月10日日本学術会議第146回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>2 テーマの選定まで</p> <p>① 各部及び委員会に対し、事務局企画課担当にて企画案の募集通知を発出する。 (略)</p> <p>② 各部又は委員会の企画案を受領する。 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画案には、次の事項を記載するものとする。(別紙1参照) i) ~ v) (略) vi) 関係部の承認の有無 承認をとった関係部を記載する。 <u>vii) 関係する委員会等連絡会議の有無</u> <u>企画案に関係する委員会等連絡会議の有無を記載する。</u> <u>関係する連絡会議がある場合は、その名称を記載する。</u> <u>viii) SDGs (持続可能な開発目標) との関連 (任意)</u> 別紙1に記載した17の目標のうち、開催する学術フォーラムと関連する事項を記載する。(複数可) また、日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介することから、フォーラムのテーマ及び企画趣旨の英文を別紙で提出する。 <u>ix) その他希望事項 (開催場所等)</u> 開催場所、企画実施に係る経費負担の要否、担当職員の人的支援の要否をそれぞれ記載する。 (略) 	<p>2 テーマの選定まで</p> <p>① 各部及び委員会に対し、事務局企画課担当にて企画案の募集通知を発出する。 (同左)</p> <p>② 各部又は委員会の企画案を受領する。 (同左)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画案には、次の事項を記載するものとする。(別紙1参照) i) ~ v) (略) vi) 関係部の承認の有無 承認をとった関係部を記載する。 (加える。) <u>vii) SDGs (持続可能な開発目標) との関連 (任意)</u> 別紙1に記載した17の目標のうち、開催する学術フォーラムと関連する事項を記載する。(複数可) また、日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介することから、フォーラムのテーマ及び企画趣旨の英文を別紙で提出する。 <u>viii) その他希望事項 (開催場所等)</u> 開催場所、企画実施に係る経費負担の要否、担当職員の人的支援の要否をそれぞれ記載する。 (同左)

別紙 1

令和 年 月 日

日本学術会議会長 殿

第 部部長
委員会委員長 _____

日本学術会議主催学術フォーラム企画案募集について（回答）

（略）

6. 関係部の承認の有無

7. 関係する委員会等連絡会議の有無（有の場合は、関係する委員会等連絡会議の名称）

8. SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）

9. その他希望事項（開催場所等）

注) 1 企画案の提出に当たっては、上記1～9の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。

記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

（略）

別紙 1

令和 年 月 日

日本学術会議会長 殿

第 部部長
委員会委員長 _____

日本学術会議主催学術フォーラム企画案募集について（回答）

（同左）

6. 関係部の承認の有無

（加える。）

7. SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）

8. その他希望事項（開催場所等）

注) 1 企画案の提出に当たっては、上記1～7の項目をできるだけ詳細に記入してください。特に講演を企画するに至った企画趣旨は必ず記入してください。

記入漏れのある場合は、書類不備扱いとなり、審議されない場合があります。

（同左）

附則（令和4年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

【機能別委員会】

○委員の決定（新規 1 件）

（国際委員会 G サイエンス学術会議 2023 対応分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョンセンター教授	第一部会員、副会長
橋本 伸也	関西学院大学文学部教授	第一部会員、第一部部長
武田 洋幸	東京大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	第二部会員、第二部部長
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所・教授	第三部会員、会長
吉村 忍	東京大学副学長、大学院工学系研究科教授	第三部会員、第三部部長

【設置：第 322 回幹事会（令和 4 年 2 月 24 日）、決定後の委員数：5 名】

○委員の決定（追加 1 件）

（国際委員会 G サイエンス学術会議分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩崎 渉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
郡山 千早	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
原田 尚美	国立研究開発法人海洋研究開発機構センター長	連携会員

【設置：第 304 回幹事会（令和 2 年 11 月 26 日）、決定後の委員数：10 名】

分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日 日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	環境学委員会環境思想・環境教育分科会	(略)	(略)	(略)		環境学委員会環境思想・環境教育分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会環境思想・環境教育分科会環境教育における体験の再検討小委員会	1. 環境教育における多様な視点から、体験との関わりについての情報把握、分析 2. SDGsを環境教育に生かす方策と課題に係る審議に関するこ	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和4年3月24日～令和5年9月30日		(新規設置)				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	情報学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	情報学委員会情報学教育分科会	(略)	30名以内の会員又は連携会員	(略)		情報学委員会情報学教育分科会	(略)	25名以内の会員又は連携会員	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

環境学委員会環境思想・環境教育分科会小委員会の設置について

分科会等名：環境教育における体験の再検討小委員会

1	所属委員会名	環境学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>体験を伴う環境教育の意義の再検討</p> <p>近年のコロナ禍での活動制約に伴って、教育活動や環境学をめぐる様々な課題が生じている。活動の制限は、オンライン化などの新たな体験や交流の可能性を広げる一方で、自然環境や人との関わりの制約は、心身への影響だけでなく、持続可能な社会づくりにも影響があると考えられる。</p> <p>自然環境や地域、人との関わりが重要となる環境教育において、改めて、地域・環境の視点での体験の意義を踏まえつつ、SDGsに貢献する環境教育の意義を見直す必要がある。</p> <p>本小委員会では、多様な学問領域の視点から、学校教育や地域における体験の意義を踏まえて、環境教育の今日的な意味について議論を行う。</p> <p>なお、検討にあたっては、「環境教育の統合的推進に向けて」（平成28年11月）及び関連する提言等を踏まえていきたい。</p>
4	審議事項	<p>1. 環境教育における多様な視点から、体験との関わりについての情報把握、分析</p> <p>2. SDGsを環境教育に生かす方策と課題に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和4年3月24日～令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（追加5件）

（史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
飯島 渉	青山学院大学文学部史学科教授	連携会員

【設置：第302回幹事会（令和2年10月29日）、追加決定後の委員数：14名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会）

氏名	所属・職名	備考
辻本 壽	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員

【設置：第302回幹事会（令和2年10月29日）、追加決定後の委員数：13名】

（臨床医学委員会）

氏名	所属・職名	備考
藤田 眞幸	慶應義塾大学医学部教授	連携会員

【設置：常設（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：24名】

（情報学委員会情報学教育分科会）

氏名	所属・職名	備考
渡辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授	連携会員

【設置：第302回幹事会（令和2年10月29日）、追加決定後の委員数：25名】

（土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同WFEO分科会）

氏名	所属・職名	備考
橋本 隆子	千葉商科大学副学長、商経学部教授	連携会員

【設置：第303回幹事会（令和2年11月26日）、追加決定後の委員数：12名】

【小委員会】

○委員の決定（新規2件）

（化学委員会化学企画分科会科学技術立国を支える化学系博士人材の育成支援小委員会）

氏名	所属・職名	備考
相田 美砂子	広島大学特任教授、学長特命補佐	第三部会員
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所教授	第三部会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
菅原 洋子	北里大学名誉教授、豊田理化学研究所客員フェロー	第三部会員
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授、副学長	第三部会員
茶谷 直人	大阪大学大学院工学研究科教授、大阪大学環境安全研究管理センター長・教授	第三部会員
所 千晴	早稲田大学創造理工学研究科教授、東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
西原 寛	東京理科大学研究推進機構総合研究院教授	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
伊藤 耕三	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
加藤 昌子	関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教授	連携会員
川合 眞紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所所長	連携会員
小林 昭子	東京大学名誉教授、日本大学文理学部上席研究員	連携会員
高原 淳	九州大学特任教授	連携会員
竹岡 裕子	上智大学理工学部物質生命理工学科教授	連携会員
中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構特別教授	連携会員

渡辺 芳人	総合研究大学院大学理事	連携会員
-------	-------------	------

【設置：第 322 回幹事会（令和 4 年 2 月 24 日）、決定後の委員数：20 名】

（機械工学委員会機械工学の将来展望分科会構想小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
光石 衛	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
大野 恵美	株式会社 IHI 資源・エネルギー・環境事業領域カーボンソリューション SBU 技術センター開発部部長	連携会員
北村 隆行	京都大学理事・副学長・名誉教授	連携会員
塩見 淳一郎	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
高松 洋	九州大学大学院工学研究院長・教授	連携会員
山西 陽子	九州大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

【設置：第 311 回幹事会（令和 3 年 4 月 21 日）、決定後の委員数：9 名】

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概要
1	芸術学研究会 (https://society-art-design.jp/)	本団体は、芸術学・デザイン学及び関連諸学の研究を通して、国内外の会員相互の交流を図り、斯学に寄与することを目的とするものである。
2	一般社団法人日本口腔ケア学会 (https://www.oralcare-jp.org/)	本団体は、口腔ケアは重要性を理解しながらも未だに各分野で取組が十分なされていない現状に鑑み、健常者・有病者・障害者・在宅・入院・乳幼児・高齢者を問わず口腔ケアの実践・研修・調査・研究・情報交換などを行うことを目的とするものである。
3	日本ヘルスコミュニケーション学会 (http://healthcommunication.jp/)	本団体は、ヘルスコミュニケーション学に関する研究発表、知識の交換、会員相互の交流及び国内外の関連学術団体との連携等を通じて、ヘルスコミュニケーション学の進歩、普及に貢献するための事業を行い、もって我が国の医学、医療、健康、社会福祉のために寄与することを目的とするものである。
4	一般社団法人日本医療保育学会 (https://iryohoiku.jp/)	本団体は、医療と密接な関わりをもつ保育職ならびにその関連領域の専門職と協力して、医療保育に関わる調査、研究、研鑽を行うとともに、その発展向上ならびに社会的理解の推進を図り、疾病に罹患した小児のQOL向上をめざすことを目的とするものである。
5	日本マイコプラズマ学会 (https://plaza.umin.ac.jp/mycoplasma/)	本団体は、マイコプラズマおよび近縁微生物の性状ならびにそれらによって惹起されるヒト、動物、植物、昆虫等の諸種の病気に関する基礎的・応用的研究を行い、本学問領域の発展に寄与することを目的とするものである。

令和3年度代表派遣実施計画の会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和3年度代表派遣実施計画の派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC Urban Health Wellbeing Committee	3月 16 日	オンライン	中村 桂子 連携会員 (東京医科歯科大学大学院国際保健医療 事業開発学教授)	<ul style="list-style-type: none"> ・会期の決定 ・派遣者の決定 ※実施計画については第 308 回幹事会(令和3年2月 25 日) にて承認済み。 ※急きょオンライン形式での開 催が決定したため会期後の承 認をお願いするもの。

令和4年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定について

以下のとおり、令和4年度代表派遣実施計画の変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地／形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	国際人類学民族科学連合 (IUAES)2022年総会、役員 会等	5月25日 ～ 5月31日	サンクトペテルブ ルク (ロシア)	小泉 潤二 特任連携会員 (大学共同利用機関法人人間文化研究 機構監事、大阪大学名誉教授)	<p>・代表派遣の取下げ</p> <p>※実施計画・派遣者については 第322回幹事会(令和4年2月24 日)にて承認済み。</p> <p>※ロシアによるウクライナ侵攻に より、主催者の判断で会議中止。 2月28日付で取下げ公表済み。</p>
2	Gサイエンス学術会議2022	6月頃 ↓ 5月31日 ～ 6月1日	ハレ (ドイツ) ↓ ベルリン (ドイツ)	梶田 隆章 第三部会員 (東京大学宇宙線研究所・教授)	<p>・派遣者の決定</p> <p>・開催地の変更</p> <p>※実施計画については第322回 幹事会(令和4年2月24日)にて 承認済み。</p> <p>※現地出席を検討中</p>
				高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教 授)	
3	国際データウィーク (International Data Week 2022)	6月20日 ～ 6月23日	ソウル(韓国)／ ハイブリッド形式	井上 純哉 連携会員 (東京大学先端科学技術研究センター 准教授)	<p>・派遣者の決定</p> <p>※実施計画については第322回 幹事会(令和4年2月24日)にて 承認済み。</p> <p>※出席形式検討中</p>

	会議名称	会 期	開催地／ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
4	国際宗教学宗教史学会 (IAHR)理事会	6月26日 ～ 7月1日	コーク (アイルランド)	藤原 聖子 連携会員 (東京大学大学院人文社会系研究科 教授)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の決定 ※実施計画については第322回幹事会(令和4年2月24日)にて承認済み。 ※理事として現地出席を検討中
5	国際数学者連合(IMU)総会 及び国際数学者会議2022等	6月27日 ～ 7月14日 ↓ 7月3日 ～ 7月14日	サンクトペテルブルク (ロシア) ↓ ヘルシンキ (フィンランド)／ ハイブリッド形式	伊藤 由佳理 第三部会員 (東京大学国際高等研究所カブリ数物 連携宇宙研究機構教授)	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣者の決定 ・会期の変更 ・開催地の変更 ※実施計画については第322回幹事会(令和4年2月24日)にて承認済み。 ※ロシアによるウクライナ侵攻により、主催者の判断で対面会合はロシア以外での開催となり、2月28日付でその旨公表済み。その後、総会はヘルシンキでの対面形式、付随の会議はオンライン形式となることが決定された。 ※出席形式検討中

令和 3 年度及び令和 4 年度共同主催国際会議の取り扱いについて

(1) 令和 3 年度共同主催国際会議の取り扱いについて

令和 2 年 2 月 27 日第 287 回幹事会にて令和 3 年度共同主催国際会議として決定され、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて当初計画されていた令和 3 年度の開催が困難となり、令和 3 年 5 月 27 日第 312 回幹事会にて「令和 5 年度の共同主催国際会議として検討する」と決定されていた以下の国際会議について、下記のとおり取り扱う。

- ・国際がんサポーターティブケア学会 2023 :
令和 5 年度の共同主催国際会議とする。

[参考] 令和 3 年度共同主催国際会議の取り扱い変更について

会議名	変更点 (延期等)
国際がんサポーターティブケア学会 2023	令和 5 年度に延期
第 12 回教育におけるコンピュータに関する国際会議	令和 4 年度に延期※
国際計測連合第 23 回世界大会	(変更なし)
第 22 回国際栄養学会議	令和 4 年度に延期※
第 17 回世界地震工学会議	(変更なし)
第 2 回アジア熱科学会議	(変更なし)
第 19 回国際動脈硬化学会議	(変更なし)
日本再生医療学会／国際幹細胞学会国際シンポジウム 2021	(変更なし)
第 27 回マグネット技術国際会議	(変更なし)

※「第 12 回教育におけるコンピュータに関する国際会議」「第 22 回国際栄養学会議」については、既に令和 3 年 5 月 27 日第 312 回幹事会にて令和 4 年度会議としての取り扱いを決定されたもの。

(2) 令和4年度共同主催国際会議の取扱いについて

令和3年5月27日第312回幹事会にて令和4年度共同主催国際会議として決定された11件の国際会議について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて当初計画されていた令和4年度に開催が困難となった会議2件について、下記のとおり取り扱う。

- ・第22回世界災害救急医学会 (WADEM Tokyo 2022) :
令和7年度の共同主催国際会議として検討する。
- ・第28回 IUPAP 統計物理学国際会議 :
令和5年度の共同主催国際会議とする。

[参考] 令和4年度共同主催国際会議の取り扱い変更について

会議名	変更点 (延期等)
第22回世界災害救急医学会 (WADEM Tokyo 2022)	令和7年度に延期
第36回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議	(変更なし)
第12回グローバルヤングアカデミー総会兼学会	(変更なし)
第28回 IUPAP 統計物理学国際会議	令和5年度に延期
第29回低温物理学国際会議	(変更なし)
第12回教育におけるコンピュータに関する国際会議	(変更なし)
第13回世界核医学会	(変更なし)
第22回真空に関する国際会議	(変更なし)
第29回国際高血圧学会	(変更なし)
第20回 CIGR (国際農業工学会) 世界大会 2022	(変更なし)
第22回国際栄養学会議	(変更なし)

令和5年度共同主催国際会議候補一覧

提案10

○決定する10件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

会議名		開催予定情報				
第1回国際研究皮膚科学会 International Societies for Investigative Dermatology 2023 : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際研究皮膚科学会 International Societies for Investigateve Dermatology ■主催学会：国際研究皮膚科学会及び一般社団法人日本研究皮膚科学会		参加人数	国外	3,000	同伴者	100
			国内	1,500	同伴者	50
			合計	4,500	合計	150
		国数	[60カ国・地域]			
期間	令和5年5月10日（水）～5月13日（土）[4日間]	会議内容	○会議テーマ：「皮膚を場とした生体システムを包括的に理解すること」 ○主要題目：「適応免疫と自己免疫」、「発がんのがん遺伝学」、「皮膚における細胞間相互作用」、「表皮の構造とバリア機能」、「遺伝病」、「遺伝子調節」、「遺伝子治療」、「自然免疫」等			
場所	東京都新宿区（京王プラザホテル及び新宿NSビル）					
間隔	5年ごと [日本開催：初]					
第8回国際薬学連合世界薬科学会議 8th FIP Pharmaceutical Science World Congress : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際薬学連合 International Pharmaceutical Federation ■主催学会：国際薬学連合		参加人数	国外	300	同伴者	30
			国内	500	同伴者	30
			合計	800	合計	60
		国数	[67カ国・地域]			
期間	令和5年5月28日（日）～5月31日（水）[4日間]	会議内容	○会議テーマ：「東洋の叡智から次世代の治療へ」 ○主要題目：「疾患生命科学」、「情報科学の医療応用」、「新規医薬品送達法」、「新規な治療法の開発」、「患者個人に合わせた精密医療」等			
場所	神奈川県横浜市（パシフィコ横浜）					
間隔	3年ごと [日本開催：19年振り2回目]					
国際がんサポーターケア学会2023 Annual Meeting of the Multinational Association of Supportive Care in Cancer 2023 : 令和3年度会議から延期となった会議 ■母体団体：国際がん支持療法学会 Multinational Association of Supportive Care in Cancer ■主催学会：国際がんサポーターケア学会		参加人数	国外	800	同伴者	20
			国内	800	同伴者	10
			合計	1,600	合計	30
		国数	[70カ国・地域]			
期間	令和5年6月22日（木）～6月25日（日）[4日間]	会議内容	○会議テーマ：「がん支持療法：東洋医学からロボティクスまで」 ○主要題目：「悪液質の最新治療」、「東洋医学と支持療法」、「ロボティクスと支持療法」等			
場所	奈良県奈良市（奈良県コンベンションセンター）及び東京都文京区（順天堂大学）					
間隔	1年ごと [日本開催：初]					
第22回国際自動制御連盟世界大会 The 22nd World Congress of the International Federation of Automatic Control : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際自動制御連盟 The International Federation of Automatic Control ■主催学会：一般社団法人自動制御協議会		参加人数	国外	2,000	同伴者	50
			国内	1,000	同伴者	5
			合計	3,000	合計	55
		国数	[80カ国・地域]			
期間	令和5年7月8日（土）～7月14日（金）[7日間]	会議内容	○会議テーマ：「わ：システム制御による社会的課題の解決と価値の創造」 ○主要題目：「システム制御技術の開発」、「機械、化学プロセス等の自動化」、「社会インフラシステムの制御」、「環境システムの制御」、「社会システム設計」等			
場所	神奈川県横浜市（パシフィコ横浜）					
間隔	3年ごと [日本開催：42年振り2回目]					
第38回宇宙線国際会議 38th International Cosmic Ray Conference : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際純粋・応用物理学連合 International Union of Pure and Applied Physics ■主催学会：宇宙線国際会議ICRC2023組織委員会及び一般社団法人日本物理学会		参加人数	国外	500	同伴者	50
			国内	300	同伴者	30
			合計	800	合計	80
		国数	[35カ国・地域]			
期間	令和5年7月26日（水）～8月3日（木）[9日間]	会議内容	○会議テーマ：「21世紀における宇宙線・重力波・ダークマター研究の新展開」 ○主要題目：「宇宙線物理学の観測的・理論的研究」、「重力波観測とマルチメッセンジャー天文学」、「ダークマターの直接・間接検出」等			
場所	愛知県名古屋市（名古屋大学）					
間隔	2年ごと [日本開催：20年振り2回目]					

会議名		開催予定情報				
第26回IUPAC化学熱力学国際会議 26th IUPAC International Conference on Chemical Thermodynamics : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際化学熱力学連合 International Association of Chemical Thermodynamics ■主催学会：日本熱測定学会		参加人数	国外	250	同伴者	20
			国内	300	同伴者	10
			合計	550	合計	30
期間 令和5年7月30日(日)～8月4日(金) [6日間] 場所 大阪府豊中市(千里ライフサイエンスセンター) 間隔 2年ごと [日本開催13年振り3回目]		国数	[36カ国・地域]			
		会議内容	○会議テーマ：「持続可能な社会と化学熱力学」 ○主要題目：「溶液熱力学・相平衡」、「コロイド・界面」、「生物熱力学」、「生体材料(食品・医薬品)」、「有機・高分子材料」、「無機材料・金属」、「凝縮系(物性科学とその応用)」、「実験法・装置開発」、「データ・産業応用、環境問題・安全」等			
国際天文学連合アジア太平洋地域の天文学に関する国際会議 Asian-Pacific Regional IAU Meeting 2023 : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際天文学連合 International Astronomical Union ■主催学会：APRIM2023組織委員会及び公立大学法人会津大学		参加人数	国外	450	同伴者	130
			国内	200	同伴者	20
			合計	650	合計	150
期間 令和5年8月7日(月)～8月12日(土) [6日間] 場所 福島県郡山市(ビックパレットふくしま及び郡山市ふれあい科学館) 間隔 3年ごと [日本開催：21年振り3回目]		国数	[24カ国・地域]			
		会議内容	○会議テーマ：「アジア太平洋地域における天文学関連分野」 ○主要題目：「教育、普及」、「太陽、太陽系及び太陽系外の惑星系」、「星間物質、銀河、恒星の進化、ブラックホール」、「観測施設と国際協力」等			
第28回IUPAP統計物理学国際会議 The IUPAP 28th International Conference on Statistical Physics : 令和4年度会議から延期となった会議 ■母体団体：国際純粋・応用物理学連合 International Union of Pure and Applied Physics ■主催学会：第28回IUPAP統計物理学国際会議組織委員会及び一般社団法人日本物理学会		参加人数	国外	500	同伴者	0
			国内	500	同伴者	0
			合計	1,000	合計	0
期間 令和5年8月7日(月)～8月11日(金) [5日間] 場所 東京都文京区(東京大学) 間隔 3年ごと [日本開催：55年振り2回目]		国数	[40カ国・地域]			
		会議内容	○会議テーマ：「統計物理学、特に近年の発展と社会的応用にも繋がる諸分野との関連」 ○主要題目：「数理物理」、「非平衡物理」、「量子系」、「不規則系」、「生物物理」、「ソフトマター」、「非線形物理」、「複雑系」等			
第35回国際電波科学連合総会 XXXVth URSI General Assembly and Scientific Symposium : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際電波科学連合 International Union of Radio Science ■主催学会：一般社団法人電子情報通信学会及び国際電波科学連合		参加人数	国外	700	同伴者	70
			国内	500	同伴者	30
			合計	1,200	合計	100
期間 令和5年8月19日(土)～8月27日(日) [9日間] 場所 北海道札幌市(札幌コンベンションセンター及び札幌市産業振興センター) 間隔 3年ごと [日本開催：30年振り3回目]		国数	[60カ国・地域]			
		会議内容	○会議テーマ：「持続可能な社会を目指す電波科学が拓く未来：札幌から世界への最先端の研究開発の発信」 ○主要題目：「電磁波計測」、「電磁波」、「無線通信システム信号処理」、「エレクトロニクス・フォトリソグラフィ」、「電磁波の雑音・障害」、「非電離媒質伝搬・リモートセンシング」、「電離圏電波伝搬」等			
第10回国際産業数理・応用数理会議 10th International Congress on Industrial and Applied Mathematics : 令和5年度会議として申請があった会議 ■母体団体：国際産業数理・応用数理評議会 The International Council for Industrial and Applied Mathematics ■主催学会：一般社団法人日本応用数理学会及び一般社団法人日本数学会		参加人数	国外	2,000	同伴者	20
			国内	1,000	同伴者	20
			合計	3,000	合計	40
期間 令和5年8月20日(日)～8月25日(金) [6日間] 場所 東京都新宿区(早稲田大学) 間隔 4年ごと [日本開催：初]		国数	[100カ国・地域]			
		会議内容	○会議テーマ：「人類の持続的発展を支える産業数理・応用数理」 ○主要題目：「科学技術計算と数値計」、「精度保証付き数値計算」、「行列と固有値問題の解法とその応用」、「有限要素法の数理とその応用」、「カオスとその応用」、「可積分系とその応用」、「機械学習とAI」、「産業における応用数理」等			

※国際会議主催等検討分科会において、世界理学療法学会2023を令和5年度共同主催国際会議候補会議として決定したものの、主催団体より新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度の開催を取り止め、令和7年度の開催に向けて準備を進める旨の連絡があったため、候補から除外している。

日本学術会議の国際戦略
～国際活動のさらなる強化に向けて～
(案)

令和 4 年 3 月
日本学術会議

1. はじめに

- 感染症や気候変動問題など現代社会が直面する諸課題の多くが国を超えたアカデミアの協力と連携を必要としている。国内の学協会等と協力・連携しながら、世界各国のアカデミーや国際学術団体などとの交流や連携を促進することを通じて、学術の進歩に寄与・尽力するとともに、こうした地球規模の社会課題の解決に取り組むことは、まさに日本の科学者の内外に対する代表機関である日本学術会議の重要な役割の一つである。加入する 44 の国際学術団体の運営・審議への参画や、G サイエンス学術会議¹やS20²の共同声明などの取りまとめへの参画などG7 諸国などのアカデミーとの連携をはじめ、国際的な学術ネットワークへの継続的な参加と国際連携の強化を通じて、日本の学術の成果を国際的な基準や議論などに反映し、日本の学術の国際的プレゼンス向上に貢献することができる。また、日本の科学技術外交の推進にも貢献できる。
- 今後、国際活動をさらに発展させ、日本の学術の世界に向けた発信を強化していくためには、総合的・俯瞰的な視野に立って、中期的な戦略や計画等を定め、国際活動強化に関する方針についてプライオリティを明確化することが求められる。また、国際活動の成果を、より広く国民・社会に周知するために、国内の広報・情報発信を強化すると同時に、海外に向けた情報発信も強化する必要がある。
- 国際活動の強化には、国際学術団体や各国アカデミーとの間の継続的な協力・連携が必要となる。他方、日本学術会議は3年ごとに期が代わること、日本学術会議の期と主要な国際学術団体の活動期間や役員の任期とは必ずしも一致していないことにも留意する必要がある。このため、本戦略が対象とする期間は、第26期の末となる2026年9月までとする。ただし、必要に応じて随時見直す。
- 本戦略が対象とする期間には、日本がG7議長国となる2023年に日本学術会議が主導してGサイエンス学術会議を日本で開催する予定である。2030年に向けて、持続可能な開発のための2030アジェンダや仙台防災枠組2015-30などの実施を強化する時期にも当たる。世界の学術が特にこれらの政策目標の達成により効果的に貢献するよう、日本学術会議が国際的な議論をリードす

¹ G7サミットに向けた政策提言等を行うことを目的としたG7参加各国のアカデミーによる会合。

² G20サミットに向けた政策提言等を行うことを目的としたG20参加各国のアカデミーによる会合。

るべく、以下の重点目標を中心に国際活動を展開する。

○なお、本戦略は国際委員会が中心となって作成し、令和3年12月2日、3日に開催された総会で出された意見等も踏まえて取りまとめたものである

2. 重点目標

○国際的なネットワーク機能の強化

日本学術会議は、日本の学術界に広く情報、経験、人脈といった目に見えない資産を共有している。日本のアカデミアの窓口となって、国際学術団体が推進するプロジェクトに会員等を紹介するといった、科学者間の末端まで網羅するネットワークとして機能している。こうしたネットワーク機能をさらに強化するため、国際学術会議（International Science Council (ISC)）を含む国際学術団体等へのさらなる積極的な参画といった多国間協力に特に重点を置くとともに、日本学術会議の加入する国際学術団体間の横の連携を強化するほか、国際学術団体の役員経験者等の人的資源を活用する。また、若手研究者や女性研究者の育成も重視する。

○日本のナショナルアカデミーとしての世界に向けた発信と貢献

日本学術会議は、カーボンニュートラルやパンデミックなどについて、関連する審議を行っている委員会や分科会等の代表者からなる連絡会議を設置している。こうした中長期的・俯瞰的な課題は、ISCなどの国際学術団体も主要プロジェクトとして実行しているものであり、日本の学術の世界への発信・貢献のためにも、国際学術団体における諸議論にも積極的に参加する。

○国際活動の成果を広く、社会に向けて発信

日本学術会議が加入する国際学術団体などの活動を、広く社会に向けて、分かりやすく、かつスピーディーに発信する。

3. 具体的な協力分野ー①多国間の交流・協力

(目標)

- ・日本学術会議が議長を務めるGサイエンス学術会議（2023年3月頃）において取りまとめを主導する。
- ・S20やSSH20³における提言策定に向け、効果的なインプットを通じて議論を牽引する。
- ・ISCやInterAcademy Partnership (IAP)への積極的な関与による、各交流事業のより一層の充実を目指す。
- ・人文社会科学分野と自然科学分野のさらなる融合に貢献する。

³ Social Sciences and Humanities 20

(現状)

世界の学術団体との連携については、(1) G7 や G20 の枠組みを通じたもの、(2) 日本学術会議が加入する国際学術団体における活動などがある。

このうち、(1)では、G7 の枠組みとして、G サイエンス学術会議が各国のアカデミーの持ち回りで開催され、参加各国の首脳に提出される共同声明を取りまとめている。また、2021 年には、British Academy の呼びかけで、初めて、人文科学系及び社会科学系のアカデミーによる政策提言 (Social Sciences and Humanities (SSH)7 声明) が取りまとめられた。G20 においても、同様に共同声明が取りまとめられており、2021 年には初めて、人文科学系及び社会科学系のアカデミーによる政策提言 (SSH20 声明) が取りまとめられた。

(2)について、日本学術会議は ISC や IAP をはじめとする 44 の国際学術団体に加入し、各団体の総会等の国際会議に日本学術会議の代表として会員等を派遣し、運営・審議に参加させている。また、国際的な学術プログラムであるフューチャー・アースでは、日本学術会議は国際本部事務局の日本支部を支える機関の一つとして、その運営に貢献している。こうした国際的な学術ネットワークに切れ目なく参加し、国際連携に貢献することで、国際学術団体における役員の輩出、課題設定等を通じた日本の学術の国際的プレゼンス向上に寄与しており、2021 年 10 月の ISC 理事会選挙において、日本人 2 名がそれぞれ次期会長及び副会長に選出された。一方、国際学術団体の役員等として活躍している日本人科学者が、日本学術会議会員・連携会員となっていないケースがある。また、日本学術会議の期の変わり目に空白期間が生じ、国際学術団体への活動に支障をきたす場合もある。

(今後の方針)

- ・ 2023 年は日本が G7 の議長国となり、日本学術会議は G サイエンス学術会議の議長として会議の開催、共同声明の取りまとめなどを主導することとなる。テーマ設定に向けて政府など関係機関や各国アカデミーとの意見交換を進めるなど、2022 年度の早い時期から準備を進めることが必要になる。国内において及び国際的に関心の高い、地球規模の課題について、共同声明を主導的に作成する。その際、人文社会科学分野と自然科学分野の融合に留意する。
- ・ S20 や SSH20 における提言策定に向け、地球規模の課題に関する議論に対し効果的なインプットを通じて牽引する。
- ・ ISC や IAP のプロジェクトや声明へより積極的に参加する。特に、ISC に日本人役員が 2 名選出されたことを踏まえ、積極的な関与を強める。3 年に 1 度開催される ISC 総会の日本誘致についても、そのメリットとコストを見極めながら検討する。
- ・ フューチャー・アースについて、日本が参加するグローバル研究ネットワークや国内における活動を引き続き下支えする。

- ・国際的なパートナーシップ構築につながるような協力・交流の在り方を検討する。
- ・例えば新型コロナウイルス感染症に関しては、IAP が緊急のコミュニケを发出するなどの対応を行っており、こうした緊急性の高い問題に対してより迅速に行動するための体制の構築、見直しを行う。
- ・国際学術団体の役員のメンバー等として活躍する科学者の横のネットワークの強化を進める。

②アジア地域を中心とした地域交流・協力の推進

(目標)

- ・アジア学術会議（SCA）を軸とし、SCA 戦略計画（2022/2023-2027/2028）の策定をはじめとしたアジア地域における活動の充実を目指す。

(現状)

地域間の協力としては、日本学術会議はこれまで特に、アジア地域に重点を置いて活動している。具体的には、アジア学術会議（Science Council of Asia (SCA)）と、IAP の地域組織であるアジア科学アカデミー・科学協会連合（Association of Academies and Societies of Sciences in Asia (AASSA)）への参加が主である。このうち前者は日本学術会議が事務局を担っており、会議開催などの支援を行っている。後者は韓国科学技術アカデミー（Korean Academy of Science and Technology (KAST)）が事務局を担っている。

(今後の方針)

- ・SCA の、分担金負担を求めない会議体というユニークな形態のメリットを最大限に生かしたアジア地域における活動の充実を目指す。新規加入増のための非加盟国への働きかけを行う。
- ・周年及び国際的なイベント（例えば、3年ごとに TICAD が開催されているアフリカ地域）、非アジア地域を意識した連携の検討を行う。

③二国間の交流・協力

(目標)

- ・世界のリーディング・アカデミーとの交流・連携強化を進める。
- ・トピックや目的等、メリハリをつけた二国間交流を推進する。

(現状)

二国間交流予算の廃止に伴って、具体的な事業を伴う二国間学術交流及び日本・カナダ女性研究者交流は停止中であり、新たな MoU などの締結も同様に保留中となっている。そうした中でも、2021年1月、2022年1月に英国王立協会会長、2021年7月にドイツ・カナダ・英国の各アカデミー会長経験

者等との会談を行い、世界のリーディング・アカデミーとの交流・連携強化に努めているところである。

(今後の方針)

- ・2023年に日本学術会議がGサイエンス学術会議の議長となることを踏まえ、英国王立協会やドイツ・レオポルディーナといった、G7主要国のアカデミー会長との定期的な意見交換を通じた、交流・連携のさらなる深化を図る。
- ・交流対象国を拡大する場合には、知的交流の活性化及び世界的な学術の進歩への貢献の観点から、戦略的にパートナーシップの構築を慎重に検討する。また、国交にかかる周年や国連の国際年等を踏まえた国際的なイベント予定も考慮する。

4. 若手科学者の育成

(目標)

- ・国際学術団体や各国アカデミーとの交流や連携の場に、優れた次世代科学者が参加する機会をより幅広く創出・拡大する。
- ・上記の活動を通じた、将来的に国際学術団体の役員クラスを担う人材の育成を図る。

(現状)

日本学術会議は、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術振興に寄与することを目的として、45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」を設置している。国際活動については、Gサイエンス学術会議等に若手科学者を積極的に登用しているほか、各種国際会議への代表派遣など若手科学者間の国際交流を行っている。

一方、若手科学者の中には、自己の研究活動や教育活動のために、国際活動への参加が難しい場合もある。

(今後の方針)

- ・若手科学者に対して、その研究内容を国際的に発信する場に参加して活躍できる環境、参加機会を付与するための体制づくりを支援する。なお、2022年にはGlobal Young Academy (GYA)が日本で開催され、日本学術会議が共同主催となる予定である。
- ・次世代の国際学術団体をリードする人材を若手の時期から育成するべく、国際学術団体のプロジェクトやステートメントの策定に若手を積極的に関与させる。

5. 国内外への情報発信

(目標)

- ・ 日本学術会議の国際活動の成果について、国民・社会への広報・発信を強化するとともに、日本の学術の成果や日本学術会議の活動成果の国際的な情報発信を強化する。
- ・ 国際学術団体や各国アカデミーの動向の収集・発信を進める。

(現状)

日本学術会議が加入する国際学術団体の活動や成果等を国民・社会に対し可視化することに取り組んでいる。例えば、日本学術会議が加入する各国際学術団体の活動状況・成果等を新たに取りまとめ、HP等で情報発信している。また、共同主催国際会議や英国学士院主催の研究公募を日本学術会議ニュース・メールで発信している。

(今後の方針)

- ・ ソーシャルメディアの活用も視野に入れ、政策への関わりも含め、国際活動の成果を内外にスピーディーに情報発信する。
- ・ 国際学術団体や各国アカデミーなどの情報のタイムリーな収集、及び日本学術会議ニュース・メールなどを活用した発信を進める。
- ・ 国際発信を行うことが適当な提言等について、その要約英訳版を作成するなど、日本学術会議の英語ホームページの充実を行う。
- ・ 上記について、国際学術団体のメーリングリストの活用やソーシャルメディアの活用も視野に入れた発信を行う。広報委員会などとの連携を図る必要がある。

<審議経過>

令和 3 年

10 月 22 日 国際委員会（第 12 回）

11 月 19 日 国際委員会（第 13 回）

11 月 25 日 日本学術会議幹事会（第 318 回）

12 月 2 日 日本学術会議総会（第 183 回）
総合的・中長期的課題に関する討議

12 月 14 日 国際委員会 ISC 等分科会（第 3 回）

令和 4 年

1 月 25 日 国際委員会（第 15 回）

2 月 15 日 国際委員会アジア学術会議等分科会（第 4 回）

2 月 16 日 国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会
（第 4 回）

3 月 24 日 日本学術会議幹事会（第 323 回）

4 月 18 日～ 日本学術会議総会（第 184 回）
「日本学術会議の国際戦略～国際活動のさらなる強化に向けて
～」

今後の国際的なイベント

年	学術会議の期	国際的な周年イベント等	ISCの期	IAPの期
2022年	↑ 25 期	Gサイエンス学術会議（ドイツ）/S20（インドネシア）	↑	↑
		周年事業「日本・南西アジア交流年」		
		周年事業「日中国交正常化50周年」		
		周年事業「日・中央アジア5か国外交関係樹立30周年」		
		周年事業「日本・モンゴル外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・UAE外交関係樹立50周年」		
		International Decade of Indigenous Languages （先住民言語の国際の10年）～2032年		
		International Year of Artisanal Fisheries and Aquaculture		
		International Year of Glass		
		International Year of Basic Sciences for Sustainable Development 2022		
		TICAD 8（Tokyo International Conference on African Development （アフリカ開発会議））（チュニジア）		
2023年	↓ 26 期	Gサイエンス学術会議（日本）/S20	↓	↓
		周年事業「日・ASEAN友好協力50周年」（仮称）		
		周年事業「日・ベトナム外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・ペルー外交関係樹立150周年」		
		周年事業「日・サモア外交関係樹立50周年」		
		周年事業「日・カンボジア友好70周年」		
		International Year of Millets		
2024年		Gサイエンス学術会議/S20	↓	
		PALM 10（第10回太平洋・島サミット）		
		International Year of Camelids		
2025年		Gサイエンス学術会議/S20	↓	↓
		International Year of Science Engagement		
		TICAD（Tokyo International Conference on African Development （アフリカ開発会議））		

公開シンポジウム
「医工学シンポジウム 2022」(仮題) (我が国の医工学—現在と未来—)
の開催について

1. 主 催：日本学術会議機械工学委員会・基礎医学委員会・電気電子工学委員会・材料工学委員会合同生体医工学分科会、材料工学委員会バイオマテリアル分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)、独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)、公益社団法人日本生体医工学会、一般社団法人日本人工臓器学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人電子情報通信学会、日本バイオマテリアル学会、一般社団法人日本歯科理工学会、公益社団法人日本金属学会、公益社団法人日本セラミックス協会、公益社団法人高分子学会等 (調整中)
4. 日 時：令和4年 (2022年) 7月23日 (土) 10:00 ~ 16:40
5. 場 所：日本学術会議講堂 (東京都港区六本木7-22-34) (ハイブリッド開催)
※新型コロナウイルス感染拡大の状況によってはオンライン開催に変更
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：

わが国の医療機器や人工臓器に関する研究技術開発は世界的なレベルにあるが、実用化に至り世界中で利用されているものはそれほど多くはない。エレクトロニクス技術や機械・材料技術に加え、最新のナノおよびバイオテクノロジー技術と IT 技術を組み合わせた新分野の発展も期待されている。生体医工学は医療機器や人工臓器の開発を目指す独自の研究領域であり、医学系と工学系との密接な連携研究が強く求められるフィールドである。このような生体医工学の特性を踏まえ、生体医工学の教育・研究体制の現状と課題、研究開発から実用化に至る過程での課題と方策、国内外関連学協会等の動向、情報交換、連携推進の方策などに関し、幅広く学術的に検討することを目的とし、本シンポジウムを開催する。なお、本シンポジウムは今後定期的な開催を予定している。
8. 次 第：

総合進行役：石川 拓司 (日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科教授)

10:00-10:05

- 1) 挨拶 梶田 隆章 (日本学術会議第三部会員、東京大学宇宙線研究所教授)
あるいは
菱田 公一 (日本学術会議第三部会員、明治大学研究・知財戦略機構特任教授) (調整中)

10:05-10:15

- 2) 趣旨説明 但野 茂 (日本学術会議第三部会員、函館工業高等専門学校学校長、北海道大学名誉教授)

10:15-11:00 特別講演司会 (但野 茂)

- 3) 特別講演「(仮題) 我が国の医療分野における研究開発の振興方策について」
三島 良直 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長、元東京工業大学学長)

11:00-12:00 座長 大島 まり (日本学術会議第三部会員、東京大学大学院情報学環／生産技術研究所教授)

- 4) セッション1 (医工学教育)
「医療機器創生のための総合的教育」
西條 芳文 (日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科教授)
「新しい医療機器創成に向けた医工融合教育」
向井 敏司 (神戸大学未来医工学研究開発センターセンター長)

12:00-13:00 昼食休憩

13:00-14:30 座長 岸田 晶夫 (日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授)

- 5) セッション2 (医工産学連携)
「針なし気泡注射器における医工産学官連携の取組みと課題」
山西 陽子 (日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院教授)
「バイオマテリアル研究を基盤とした医工連携、産学連携による実用化事例」
石原 一彦 (日本学術会議連携会員、大阪大学大学院工学研究科特任教授)
「異分野融合医工学研究の可能性と課題」
圓山 重直 (日本学術会議連携会員、八戸工業高等専門学校校長)

14:30-15:30 座長 和田 成生 (日本学術会議連携会員、大阪大学大学院基礎工学研究科教授)

- 6) セッション3 (学協会連携) 「(仮題) 医工連携に対する日本生体医工学会の取組み」

守本 祐司（日本生体医工学会理事長、防衛医科大学校教授）

「研究成果実用化のための異分野連携の重要性とバイオマテリアル学会としての取り組み」

山岡 哲二（日本学術会議特任連携会員、日本バイオマテリアル学会会長、国立研究開発法人国立循環器病研究センター研究所生体医工学部長）

15:30-16:30

7) 総合討論（調整中）

テーマ：若手人材・女性研究者育成

モデレータ：増澤 徹（日本学術会議連携会員、茨城大学大学院理工学研究科教授）

パネリスト：（調整中）

- （候補者）
- 1) 石原 一彦（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院工学研究科特任教授）
 - 2) 大矢根 綾子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人産業総合研究所ナノ材料研究部門研究グループ長）
 - 3) 田中 真美（日本学術会議連携会員、東北大学大学院医工学研究科教授）
 - 4) 山岡 哲二（日本学術会議特任連携会員、日本バイオマテリアル学会会長、国立研究開発法人国立循環器病研究センター研究所生体医工学部長）
 - 5) 山西 陽子（日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院教授）

16:30-16:40

8) 閉会の挨拶 塙 隆夫（日本学術会議第三部会員、東京医科歯科大学生体材料工学研究所教授、神戸大学未来医工学研究開発センター特命教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「神経科学領域の倫理的課題」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会神経科学分科会、臨床医学委員会脳とところ分科会、臨床医学委員会移植・再生医療分科会
2. 共 催：未定
3. 後 援：日本脳科学関連学会連合
4. 日 時：令和4年8月27日（土）：13:00 ～ 17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）
6. 分科会等の開催：未定

7. 開催趣旨：

脳科学の発展に伴い、様々な倫理的課題が無視できない状況になっている。基礎的な研究においても、ヒトの心の在り方を「読み取る」技術や「操作する」技術が開発され、また再生医学の発展に伴い、神経幹細胞や神経組織を「創り出す」技術も発展を遂げている。そしてそれらも含めてより介入的な方法で精神神経疾患を「治療する」時代が訪れようとしている。このような動向は、これまで難治性とされていた精神神経疾患で苦しむ患者や家族にとって朗報でありつつも、「心の在り方」を変容させてしまう懸念を伴っている。このような状況における倫理的課題について立場を超えて議論し、社会的合意を醸成する場としたい。

8. 次 第：

挨拶

13:00 開会挨拶

伊佐 正（日本学術会議第二部会員、京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授）

◇第一部講演 総合司会

伊佐 正（日本学術会議第二部会員、京都大学大学院医学研究科神経生物学分野教授）

第1セッション「神経科学研究における倫理的課題」

- 13:10 『ヒト脳機能イメージング研究における倫理的課題』
定藤 規弘（日本学術会議連携会員、自然科学研究機構生理学研究所システム脳科学研究領域心理生理学部門教授）
- 13:30 『脳オルガノイド研究における倫理的課題』
澤井 努（京都大学高等研究院特定助教）
- 第2セッション「臨床医学における介入治療に関する倫理的課題」
- 13:50 『ニューロフィードバック治療における倫理的課題』
川人 光男（日本学術会議第二部会員、株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信総合研究所長・ATR フェロー）
- 14:10 『当事者から見た神経倫理』（仮題）
熊谷 晋一郎（日本学術会議連携会員、東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授）（交渉中）

休憩（20分）（14：30～14：50）

第3セッション「再生医学分野における倫理的課題」

- 14:50 『脊髄損傷治療における神経倫理』（仮題）
岡野 栄之（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学医学部教授・医学研究科委員長）
- 15:10 『網膜疾患治療における神経倫理』（仮題）
高橋 政代（日本学術会議連携会員、株式会社ビジョンケア代表取締役社長（本務）、（以下兼務）理化学研究所生命機能科学研究センター網膜再生医療研究開発プロジェクト客員主管研究員、神戸市立神戸アイセンター病院研究センター長）（交渉中）

第4セッション「再生医学分野における倫理的課題」

- 15:30 医療人類学からみた神経倫理
北中 淳子（慶應義塾大学文学部教授）（交渉中）

休憩（20分）（15：30～15：50）

◇第二部講演 総合司会

高橋 良輔（日本学術会議連携会員、京都大学医学部医学科教授）

- 15:50 パネリスト：上記講演者に加えて
佐倉 統（日本学術会議特任連携会員、東京大学大学院情報学環教授）
高橋 真理子（朝日新聞社）
藤田 みさお（京都大学 iPS 細胞研究所特定教授）（交渉中）

村井 俊哉（日本学術会議連携会員、京都大学大学院医学研究科脳病態生
理学講座（精神医学）教授）

貴島 晴彦（大阪大学医学系研究科教授）（交渉中）

16:50 閉会挨拶

高橋 良輔（日本学術会議連携会員、京都大学医学部医学科教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会
2. 共 催：一般社団法人防災学術連携体
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和4年（2022年）5月9日（月）12:30 ～ 18:00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
※新型コロナウイルス感染拡大の状況によってはオンライン開催に変更
（一部、日本学術会議会議室から配信の可能性あり）
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

自然災害を取り巻く環境として、時代とともに要因となるハザードや、災害を受ける社会の様式が急激に変化してきている。また、COP26など地球温暖化に関する国際的な枠組みの議論が本格化している現在、改めて大きな時代認識を踏まえて自然災害を取り巻く環境の変化、対応及び今後の在り方を考えることは有意義であろう。

今回のシンポジウムとしては、地球温暖化に伴う気候変動や地形の改変に伴う土砂災害など人類の活動により、災害要因となるハザードや、災害を受ける側の社会環境がどのように変化し、対応をしてきたのかに注目して、情報交換と議論を行うことにより、今後の防災に向けた情報として共有したい。関連する専門家・学協会からの多くの発信を期待し、有意義な機会としたい。

8. 次 第：

総合司会 田村 和夫（日本学術会議連携会員）
永野 正行（日本学術会議連携会員、東京理科大学教授）

12:30 趣旨説明 米田 雅子（日本学術会議第三部会員、東京工業大学環境・社会理工学院特任教授）

12:35 来賓挨拶 榑 真一（内閣府政策統括官（防災担当））（予定）

- 12:40 基調講演1「人新世と自然災害～地質学から考える」
平 朝彦（東京大学名誉教授、海洋研究開発機構顧問）
- 13:00 基調講演2「人新世と自然災害～地球環境から考える」
安成 哲三（総合地球環境学研究所 京都気候変動適応センター長）
- 13:20 学会からの発表
- 13:20～14:40 セッション1：地球・地質分野からみた環境変化と災害
- 「福井県水月湖年縞堆積物から読み解く完新世後期の災害史」
鈴木 克明（日本第四紀学会）
 - 「気候変動にともなうサンゴ礁の変化とそれによる多様な影響」
山野 博哉（日本地理学会）
 - 「衛星を利用した海色と海底火山噴火活動の関係解析 ー西之島、福德岡ノ場、クラカタウ島を例として」
作野 裕司（日本リモートセンシング学会）
 - 「地形・地質から読み解く自然災害の変化と応用地質学的対応」（仮）
稲垣 秀輝（日本応用地質学会）
高見 智之（日本地質学会）
 - 「熱海土砂災害の盛土崩落の解明への古生物学研究の適用」
北村 晃寿（日本古生物学会）
 - 「地図等から読み解く自然環境への人為の影響と災害リスクの変化」
小荒井 衛（日本地図学会）
 - 「気候変動が山地の斜面崩壊に与える影響」
小口 高（地理情報システム学会）
 - 「人新世における地形災害のリスク変化と地形学の役割」
松四 雄騎（日本地形学連合）
- 14:40～16:00 セッション2：気象および地域環境の変化と防災
- 「地球温暖化による極端気象と災害ハザードの変化」
竹見 哲也（日本気象学会）
 - 「豪雨災害外力の増大に及ぼす流域特性の影響について」
小松 利光（土木学会）

「水害リスクが高い氾濫平野における宅地・商工業地等の開発による人的・物的被害の増大」

山本 晴彦（日本自然災害学会）

「水害受容社会の可能性」

風間 聡（水文・水資源学会）

「安全はカネで買うもの」

東畑 郁生（地盤工学会）

「震災・水災・土砂災害等の複合災害とレジリエントな建築・まちづくり」

久田 嘉章（日本建築学会）

「農村の変化と自然災害」（仮）

柴田 祐（農村計画学会）

「「人新世＝都市の時代」と自然災害リスク」（仮）

加藤 孝明（日本都市計画学会）

16:00～16:10 休憩

16:10～17:00 セッション3：発災後の対応における環境変化

「救助活動に関わる環境の変化」（仮）

小山 真紀（日本地震工学会）

「自然災害を取り巻く環境の変化と災害医療対応の進展」

近藤 久禎（日本災害医学会）

「東日本大震災における「不均等な復興」と復興政策の課題」

除本 理史（日本地域経済学会）

「中小規模自治体の平常業務の実態を踏まえた災害廃棄物対策に関する研究」
（仮）

鈴木 慎也（廃棄物資源循環学会）

「阿蘇地域における地産資材を活用した災害復旧の取り組み」

内田 泰三（日本緑化工学会）

17:00～18:00 セッション4：自然災害・感染症と人々の暮らし

「気候変動・自然災害の人々の暮らしと健康への影響」

神原 咲子（日本災害看護学会）

「生存のランドスケープ～生命・生業・生活を支えるグリーンインフラからのアプローチ～」 (仮)

木下 剛 (日本造園学会)

「防災と福祉を繋ぐインクルージョン・マネジメントの活動」

辻岡 綾 (地域安全学会)

「COVID-19 禍におけるプロセス産業のリスク管理」

石丸 裕 (安全工学会)

「SDGs と防災教育」

藤岡 達也 (日本安全教育学会)

「超高齢社会における複合災害への対応」

安村 誠司 (日本学術会議第二部会員、日本公衆衛生学会、福島県立医科大学理事・副学長)

18:00 閉会挨拶 大友 康裕 (日本災害医学会代表理事、東京医科歯科大学教授、防災学術連携体代表幹事)

9. 関係部の承認の有無：課題別委員会のため該当しない

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム
「国際光デー記念シンポジウム ～光科学技術の未来～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会 IC0 分科会
2. 共 催：国際光年協議会
3. 後 援：公益社団法人応用物理学会、一般社団法人日本光学会、一般社団法人日本物理学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人電子情報通信学会、一般社団法人レーザー学会、公益社団法人日本分光学会（以上、予定）
4. 日 時：令和4年（2022年）5月10日（火）13：00～16：50
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
（分科会開催のため6階会議室6-A（1）を使用予定）
6. 分科会等の開催：開催予定あり
7. 開催趣旨：
我が国における「国際光デー」（5月16日）の記念行事として、近い将来の光科学技術を担うと期待される中堅・若手の研究者が、同分野の未来を展望するシンポジウムを開催する。これにより、この分野の研究者のみならず、学生や一般市民が、同分野の意義について理解を深めることを期待する。
8. 次 第：
司会 笹木 敬司（日本学術会議連携会員、北海道大学電子科学研究所教授）
13:00 開会挨拶
荒川 泰彦（日本学術会議連携会員、東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任教授）
13:05 「光量子情報処理の未来（仮題）」
武田 俊太郎（東京大学工学系研究科准教授）
13:30 「光周波数コムと原子分子分光（仮題）」
岩國 加奈（電気通信大学コヒーレント光量子科学研究機構助教）
13:55 「光格子時計の展開（仮題）」
高本 将男（国立研究開発法人理化学研究所開拓研究本部専任研究員）
14:20 「フォトニック結晶レーザーとその応用（仮題）」
メーナカ・デ・ゾイサ（京都大学白眉センター特定助教）
14:45 休憩

- 司会 野田 進 (日本学術会議連携会員、京都大学工学研究科教授)
- 15:00 「光通信における半導体光集積技術 (仮題)」
種村 拓夫 (東京大学工学系研究科准教授)
- 15:25 「メタマテリアルによる透明マントを目指して (仮題)」
雨宮 智弘 (東京工業大学科学技術創成研究院助教)
- 15:50 「熱フォノンニクスの創成 (仮題)」
野村 政宏 (東京大学先端科学技術研究センター准教授)
- 16:15 「共鳴ラマン顕微鏡によるバイオセンシングの現状 (仮題)」
熊本 康昭 (大阪大学工学系研究科助教)
- 16:40 閉会挨拶
美濃島 薫 (日本学術会議連携会員、電気通信大学情報理工学研究科教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「ポストコロナ時代に求められる看護系人材（仮題）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会、健康・生活科学委員会看護学分科会
2. 共 催：一般社団法人日本看護系学会協議会（予定）
3. 後 援：一般社団法人日本看護系大学協議会、公益社団法人日本看護協会
（以上、予定）
4. 日 時：令和4年（2022年）5月21日（土）13：00～16：00
5. 場 所：オンライン開催（You Tube 配信あり）
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより、持続可能な医療の在り方、とりわけ人材育成の在り方が重要かつ喫緊の課題となっている。看護職は保健・医療・福祉の多様なシステムにおいて、健康課題をもつ様々な人々に対し、フロントラインとして予防や感染対策にあたっており、その存在意義がクローズアップされている。

COVID-19は病原体というミクロのシステムから医療崩壊や介護崩壊、経済・産業の危機など、様々な社会システムの危機へと連動しつつ拡大している。したがって、それぞれの課題は密接に関連して切り離すことができず、包括的にとらえ、社会全体で取り組む問題解決へのアプローチが求められている。

看護学は、人の生命を救う〈キュア〉と人を癒す〈ケア〉という行為を融合することにより心身の健康を向上させ、日々の営みを意義のあるものとするよう専門的知識・技術を発展させてきた。危機の時代において、社会基盤の核となる人と人、人とモノ、人と環境の交流・相互性について、その在り方の見直しが必要とされており、看護の真価が問われ、さらなる発展が期待されている。

本シンポジウムでは、健康危機に直面している地域社会のニーズに着目し、自治体、地域、医療・介護の現場、専門制度や多職種協働の視点に立ち、ウィズ／ポストコロナ時代にどのような看護系人材が求められるか、そして、如何にして育成・確保するか、という中核的課題について議論する。

8. 次 第：

総合司会：神原 咲子（日本学術会議連携会員、高知県立大学看護学部特任教授）

13:00～13:20

開会挨拶：望月 眞弓（日本学術会議副会長、慶應義塾大学名誉教授）

武田 洋幸（日本学術会議第二部長、東京大学執行役・副学長）

主賓挨拶：文部科学省高等教育局医学教育課（調整中）

厚生労働省医政局看護課（調整中）

趣旨説明：小松 浩子（日本学術会議第二部会員、日本看護系学会協議会監事、日本赤十字九州国際看護大学学長）

講演：

13:20～13:40 「地域に求められる公衆衛生看護人材：地方行政の立場から」

丹田 智美（北九州市保健福祉局地域福祉部地域福祉推進課地域支援担当課長）

13:40～14:00 「訪問看護から見据える看護人材」

藤田 愛（医療法人社団慈恵会北須磨訪問看護・リハビリセンター所長）

14:00～14:20 「役割拡大が求められる高度実践看護師」

塚本 容子（北海道医療大学看護福祉学部教授）

14:20～14:40 「危機の時代の国際協働を推進できる看護人材」

新福 洋子（日本学術会議連携会員、広島大学大学院医系科学研究科教授）

14:40～15:00 休憩

総合討論：

15:00～16:00

司会：西村 ユミ（日本学術会議第二部会員、日本看護系学会協議会理事、東京都立大学教授）

小松 浩子（日本学術会議第二部会員、日本看護系学会協議会監事、日本赤十字九州国際看護大学学長）

指定発言：仲上 豪二郎（東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻准教授）

西村 正治（日本学術会議第二部会員、豊水総合メディカルクリニック医師、北海道大学名誉教授）

本間 雅江（読売新聞東京本社編集局医療部長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）

公開シンポジウム
「活動域縁辺域における洋上風力開発に向けて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会、地球惑星科学委員会 IUGS 分科会
2. 共 催：IUGS、公益社団法人日本地球惑星科学連合（予定）
3. 後 援：一般社団法人日本応用地質学会（予定）、公益社団法人日本地すべり学会、国際津波防災学会、公益社団法人物理探査学会、海底地質リスク評価研究会、University of Hull（予定）、British Geological Survey（予定）、International Consortium on Landslides、National Taiwan University
4. 日 時：令和4年（2022年）6月3日（金）10：00～18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 分科会等の開催：未定

7. 開催趣旨：

政府は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すと宣言している。風力発電については、現在年間約440万キロワットであるが、2030年に洋上風力だけで1千万キロワット、2050年には9千万キロワットにするとしている。この目標達成のために、再エネ海域利用法を施行し、気象、海象などの自然現象、港湾などの保全、漁業保全、海洋環境の保全などの条件を規定している。

しかし日本のような活動域縁辺域の浅海域には、液状化、海底地すべりなどの地質災害リスクがある。そのため用地選定や設計のための地質災害リスク評価が必要となる。また津波、波浪の影響の評価も必要になる。洋上からの送電も課題となる。

本シンポジウムでは、活動域縁辺域における洋上風力発電開発の課題を議論し、その解決策を議論する。

8. 次 第：

司 会

岩城 智香子（日本学術会議連携会員、東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー）

セッション1 洋上風力発電の現状（議長：松島 潤）

10:00 「洋上風力の主力電源化を目指して」
土谷 学（一般社団法人日本風力発電協会理事）

10:20 「NEDO の活動について」
佐々木 淳（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー一部風力・海洋グループ統括研究員）

10:40 「洋上風力のエネルギー収支比とコスト」
松島 潤（東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学専攻教授）

休憩（10分）

セッション2 海底地質災害の事例紹介（議長：成瀬 元）

11:10 「日本の古津波と将来のリスク」
後藤 和久（東京大学大学院理学系研究科教授）

11:30 「深海底の地質災害リスク：地震・津波起源混濁流の例」
成瀬 元（京都大学理学研究科准教授）

休憩（10分）

セッション3 地質災害リスク評価手法

（議長：野村 英雄（基礎地盤コンサルタンツ株式会社執行役員））

12:00 「海底地盤安定性リスク評価のための音波探査」
小澤 岳史（株式会社地球科学総合研究所営業部長）

12:20 「沿岸・海底域のジオハザードリスクの評価予測」
佐々 真志（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所地盤研究領域動土質研究グループ長）

12:40 「Assessment of geohazards for the development of offshore wind export cables」（動画）
Paul Dimmock (Norwegian Geotechnical Institute)

昼食（60分）

セッション4 リスク評価のための既存データ（議長：佐藤 智之）

13:50 「JAMSTEC のデータ紹介」
木戸 ゆかり（国立研究開発法人海洋研究開発機構研究プラットフォーム運用開発部門運用部研究航海マネジメントグループ技術主任）

14:10 「海上保安庁のデータ」
氏原 直人（海上保安庁海洋情報部情報利用推進課課長補佐）

14:30 「海底地質図およびその元データについて」
佐藤 智之（国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門地球変動史研究グループ主任研究員）

14:50 「Challenges of data compilation of seafloor」
Jaya Roperez (National Institute of Water and Atmospheric Research)

休憩（10分）

セッション5 国際協力（議長：大久保 泰邦）

15:10 「IUGS の活動」
北里 洋（日本学術会議特任連携会員、早稲田大学教育総合科学学術院招聘研究員）

15:30 「活動域縁辺域における再生可能エネルギー開発に関する国際協力」
大久保 泰邦（日本学術会議連携会員、地熱技術開発株式会社探査部専門部長）

15:50 「Environmental impacts of deep water offshore wind」（動画）
Robert M Dorrell (University of Hull)

16:00 「台湾の事例」（動画）
張日新（台湾国立大学助教授）

休憩（10分）

セッション6 人材育成と社会との関わり（議長：川村 喜一郎）

16:20 「山口大学理学部における人材育成の実践例」
川村 喜一郎（山口大学大学院創成学研究科研究教授）

16:40 「Innovative training for new industries」（動画）
James M Gilbert (University of Hull 教授)

16:50 「地域活性化につながる洋上風力発電事業開発のあり方」
竹内 彩乃（東邦大学理学部生命圏環境科学科講師）

休憩（10分）

17:20 「パネルディスカッション：提言に向けて」

パネラー：松島 潤、成瀬 元、野村 英雄、佐藤 智之、大久保 泰邦、川村 喜一郎

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

日本学術会議中部地区会議学術講演会
『環境教育・環境研究を通じた地域貢献』の開催について

1. 主 催 日本学術会議中部地区会議
2. 共 催 信州大学
3. 日 時 令和4年7月8日（金）13:00 ～ 16:00
4. 場 所 信州大学（松本市旭3-1-1）理学部C棟2階大会議室
5. 開催趣旨 令和4年度から始まった中期目標・中期計画では、国立大学には従来の使命に加え、高度にレジリエントで持続可能な社会構築への貢献、デジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、地方創生の中核としての役割の強化等、より一層の社会貢献への責務が求められています。信州大学では、信州の豊かな自然環境に囲まれた立地という好条件に恵まれ、多くの教員・研究者が環境教育・環境研究に取り組んでおり、また、大学の地域貢献度調査（※）においては常に上位にランキングする等、地域貢献を大学の理念として掲げ、日々活動しています。2030年のSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、大学の教育・研究が、地域の発展にどのように貢献できるかのヒントとして、信州大学が環境教育・環境研究を通じて行っている地域貢献の活動についてご紹介します。
※大学の地域貢献度に関する全国調査（日本経済新聞社）

6. 次 第

- (1) 13:00～13:10 開会挨拶
信州大学学長 中村 宗一郎
- (2) 13:10～13:20 日本学術会議副会長挨拶
日本学術会議副会長 高村 ゆかり
- (3) 13:20～13:30 主催者挨拶
日本学術会議中部地区会議代表幹事 池田 素子
（日本学術会議第二部会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授）
- (4) 13:30～13:40 科学者との懇談会活動報告
中部地区科学者懇談会幹事長 松田 正久
- (5) 13:40～15:50 学術講演会の演題及び演者
『環境教育・環境研究を通じた地域貢献』
 - ・講演「 未定 」
信州大学教育学部教授 廣内 大助
 - ・講演「 未定 」
信州大学理学部教授 東城 幸治

(6) 16:00

閉会挨拶（司会）

日本学術会議中部地区会議運営協議会委員 中山 淳
（日本学術会議連携会員、信州大学医学部教授）

（下線の講演者等は，主催地区会議所属の会員・連携会員）

7. 関係部の承認の有無：科学者委員会

8. 備 考

新型コロナウイルス感染症の状況次第では、オンライン開催等への変更の措置を検討するものとする。

公開シンポジウム
「高齢者の健康・生活の視点から
新型コロナウイルス感染症対策に求められる老年学の役割と発揮」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会高齢者の健康分科会、臨床医学委員会老年化分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：一般社団法人日本老年医学会、日本老年社会科学会、一般社団法人日本老年看護学会、一般社団法人日本建築学会、一般社団法人日本社会福祉学会、日本保健福祉学会、日本介護福祉学会（以上、予定）
4. 日 時：令和4年（2022年）7月30日（土）13：00～15：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミック初期において、高齢者はコロナウイルスの重症化の危険因子であることが示唆されました。しかし、コロナウイルスが高齢者に与える影響は、重症化するリスクの危険性にとどまらず、保健福祉医療へのアクセスが制限されて、社会的・経済的にも大きな困難が伴う影響を受けています。また、高齢者の生活機能、ケアやサポート、社会とのつながりを変えつつあります。高齢者は、自宅で自粛して、孤立・孤独、活動や参加の制限、病気や介護などに対するケアやサポートの不足などに直面しています。高齢者の健康・生活の視点から、新型コロナウイルス感染症対策に求められる老年学の役割と発揮についてシンポジウムで討論と質疑を行います。

8. 次 第：

公開シンポジウム

総合司会 田高 悦子（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院保健科学研究所・医学部保健学科創成看護学分野教授）

13：00～ 開会挨拶 住居 広土（日本学術会議連携会員、県立広島大学大学院教授）

座長

荒井 秀典（日本学術会議第二部会員、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事
長）

安村 誠司（日本学術会議第二部会員、福島県立医科大学理事・副学長、医学部教授）

講演

13：10～13：30

「臨床医学系学術の役割と発揮 ―コロナフレイル及び諸課題の再考―

飯島 勝矢（日本学術会議連携会員、東京大学高齢社会総合研究機構教授）

13：30～13：50

「健康・生活科学系学術の役割と発揮 ―生活機能低下リスクとその予防―

玉腰 暁子（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院医学研究院教授）

13：50～14：10

「社会福祉学系学術の役割と発揮

―これからの高齢者健康福祉政策の方向と対応システム―

野口 定久（日本学術会議連携会員、佐久大学人間福祉学部長）

14：10～14：30

「建築工学系学術の役割と発揮 ―フレイル・感染症予防から見た住宅の課題と対策―

伊香賀 俊治（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授）

14：30～14：35 休憩

14：35～14：55 講師・コメンテーター

鷺見 学（厚生労働省医政局地域医療計画課長）

14：55～15：25 討論・一般質疑

15：25～15：30 閉会挨拶

須田 木綿子（日本学術会議連携会員、東洋大学社会学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○国内会議の後援（2件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 土と肥料の講演会

主催：一般社団法人日本土壌肥料学会

期間：令和4年5月21日（土）15:00～16:40

場所：東京大学中島董一郎記念ホール

参加予定者数：約100名

申請者：一般社団法人日本土壌肥料学会 会長 妹尾啓史

審議付託先：第二部

審議付託結果：第二部 承認

2. 日本地球惑星科学連合 2022 年大会

主催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

期間：①令和4年5月22日（日）～5月27日（金）

②令和4年5月29日（日）～6月3日（金）

場所：①幕張メッセ国際会議場国際展示場（オンライン併用）

②オンライン開催

参加予定者数：約5,500名

申請者：公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 田近英一

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部 承認

府総第104号-1
府科事第344号-1
令和4年3月23日

日本学術会議会長
梶田 隆章 殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹 川 武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米 田 健 三

研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する
審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと考えています。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特に大学等における研究環境改善の視点から、研究力の強化が挙げられます。

政府においては、研究者が研究に専念できる研究環境を整備するため、貴会議との意見交換を踏まえ「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議）を策定し、取組を推進してい

ます。

しかしながら、博士課程学生への経済的支援などはおおむね順調に進展している一方で、

- ・ 研究者の研究時間確保
- ・ 若手研究者のポストの確保
- ・ 博士号取得者のキャリアパス

については、進捗状況が思わしくないところです。

つきましては、同パッケージに基づく取組の現状や進捗について俯瞰的な評価をいただくとともに、アカデミア側から見た我が国全体としてとるべき仕組みと、アカデミアで行うことができる具体的取組や工夫について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いいたします。

記

- 1 研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策の在り方とそのためにアカデミアを始めとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）
- 2 優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備の在り方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）
- 3 博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組の在り方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

府総第104号-2
府科事第344号-2
令和4年3月23日

日本学術会議会長
梶田 隆章 殿

内閣府大臣官房総合政策推進室長
笹 川 武

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官
米 田 健 三

研究DXの推進—特にオープンサイエンス、データ利活用推進の
視点から—に関する審議について（依頼）

政府と、科学者コミュニティを代表し、学術に関する各分野の有識者で構成されている貴会議とが、歩調を合わせて社会の大きな問題に取り組んでいくことは、国民の皆様のためになり、また、国際社会における日本のプレゼンスを高めるためにも重要です。

貴会議との未来志向の対話の一環として、今般、政府の講ずる施策について、科学者コミュニティ自身の取組として、現場でどう対応しているのか、また、どう対応していくのかを含め、貴会議から施策推進のための具体的な御意見や御提案をいただきたいと思います。

政府と科学者コミュニティが歩調を合わせて取り組む必要がある分野横断的なテーマとしては、特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から、研究DXの推進が挙げられます。

政府としては、研究DXにより、実験・理論・シミュレーションに次ぎ第4の科学ともいべきデータ駆動型科学を振興し、我が国の研究力を強化するため、第6期科学技術・イノベーション基本計画及び「公的資金による研究データの管

理・利活用に関する基本的な考え方」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議)に基づき、次のとおり取組の方向性を示してきています。

- ・ 中核的なプラットフォームである研究データ基盤システムの整備
- ・ 大学・国立研究開発法人等におけるデータポリシーの策定
- ・ 公募型の研究資金における研究データ管理・利活用の仕組みの導入 等

また、国際的にも、G7科学技術大臣会合において、オープンサイエンスの推進は継続的に議論されてきており、次に掲げるものが主な課題となっています。

- ・ 国際的な研究データ基盤の相互運用性と持続性
- ・ 研究データ共有のインセンティブ(評価の在り方等)

つきましては、来年日本での開催が見込まれるG7、G7科学技術大臣会合及びGサイエンス会合を見据え、貴会議において、オープンサイエンス分野で日本がリーダーシップを発揮するための方向性やそのためにアカデミアとして取り組むべき事項について、また、政府が示している取組の方向性に対する研究現場の対応状況や新たな課題の有無、更なる改善策等について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いいたします。

記

- 1 これまでの日本学術会議における検討を踏まえ、研究データの共有・公開も含めたオープンサイエンスに対する日本学術会議としての考え方の取りまとめ
- 2 大学・国立研究開発法人等において必要となる研究データ管理・利活用のための課題の整理と具体的方策(管理・活用体制の整備方策、人材確保・育成方策など)
- 3 各分野の多様性を踏まえ、今後のデータ駆動型科学の振興のために考慮すべき事項(研究者間の連携、情報技術や計算資源の活用事例など)、データ共有への具体的取組方策(データ共有へのインセンティブ付与のための方策、分野間連携のためのコミュニケーションの在り方など)

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会設置要綱

令和3年6月24日
日本学術会議第313回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、研究力後退の原因究明と、低落を続ける日本の研究力回復を早期に実現するため、様々な学術政策がどのように研究力に影響を与えたかについて、長期にわたる客観的事実に基づいた解析を行い、その成果を今後の科学技術政策に反映させるための提案を行うこと等を目的とする。具体的には、「現在」から30年程度を遡って様々な政策の影響を科学的根拠に基づき解析することにより、全ての学術領域に共通する問題を俯瞰的視点で整理するとともに学術全体にわたる課題を抽出して研究力低下の原因を探り、効果的な政策について検討を深める。

(組織)

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会

令和3年6月24日

役職	氏名	所属・職名	備考
委員長	山口 周	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部 特任教授	第三部会員
副委員長	西山 慶彦	京都大学経済研究所教授	第一部会員
幹事	佐々木 裕之	九州大学 生体防御医学研究所教授 高等研究院・ 研究院長	第二部会員
幹事	林 隆之	政策研究大学院大学教授	連携会員
	有田 伸	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
	岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
	小長谷 有紀	独立行政法人日本学術振興会監事	第一部会員
	小林 傳司	大阪大学名誉教授 大阪大学COデザインセンター 特任教授／国立研究開発法人科学技術振興機構社会 技術研究開発センター長	第一部会員 第一部幹事
	小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
	高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授・愛媛大学 大学院農学研究科教授	第二部会員
	武田 洋幸	東京大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	第二部会員 第二部長
	山本 晴子	(独)医薬品医療機器総合機構医務管理監・理事長 特任補佐	第二部会員
	梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所・教授	第三部会員 会長
	腰原 伸也	東京工業大学理学院教授	第三部会員
	菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員 副会長
	宮地 充子	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻 教授	第三部会員
	川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主 任研究員	連携会員

※構成：20名以内の会員又は連携会員

●オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する
検討委員会設置要綱

令和2年11月26日日
本学術会議 第304回幹事会決定

(設置)

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(職務)

第2 委員会は、学術の成果をできる限りオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、および学術的知見の導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とし、国際的な情勢を踏まえてデータ基盤の構築並びにその利活用を検討する。学術の新しいあり方を見定めつつ、データの運用を支えるプラットフォームとルール作りを分野横断的に展開し、データ基盤を実装するための具体的な進め方を深める。

(組織)

第3 委員会は、25名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、令和5年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続きその他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則（令和3年1月28日日本学術会議第307回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会

令和3年1月28日現在

役職	氏名	所属・職名	備考
	西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
	溝端 佐登史	京都大学名誉教授・経済研究所特任教授	第一部会員
	小林 武彦	東京大学定量生命科学研究科教授	第二部会員
	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事	第二部会員
	寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構 特任教授	第二部会員
	仁科 弘重	愛媛大学学長	第二部会員
	藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長	第二部会員
	相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員
	大橋 弘美	古河ファイテロプティカルデバイス株式会社技術統括部長	第三部会員
幹事	三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所 地球システム領域 領域長	第三部会員
	筑本 知子	中部大学超伝導・持続可能エネルギー研究センター教授	第三部会員
	菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員、副会長
	秋葉 澄伯	弘前大学特任教授	連携会員
	木部 暢子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所特任教授	連携会員
委員長	喜連川 優	情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学特別教授	連携会員
	澁澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員
	高木 利久	富山国際大学学長	連携会員

	永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学理事・副学長	連携会員
	安達 淳	情報・システム研究機構国立情報学研究所 副所長・特任教授	特任連携会員
	大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科附属次世代人文学開発センター・准教授	特任連携会員
	宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科教授	特任連携会員
幹事	林 和弘	文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター上席研究官	特任連携会員
副委員長	引原 隆士	京都大学大学院工学研究科教授・京都大学図書館機構長・附属図書館長	特任連携会員

※構成：25名以内の会員又は連携会員

○今後の予定

●幹事会

第324回幹事会	令和4年 4月18日(月)～20日(水)	
	※第184回総会期間中に開催予定	
第325回幹事会	令和4年 5月25日(水)	13:30から
第326回幹事会	令和4年 6月29日(水)	13:30から
第327回幹事会	令和4年 7月27日(水)	13:30から
第328回幹事会	令和4年 8月30日(火)	13:30から
第329回幹事会	令和4年 9月28日(水)	13:30から
第330回幹事会	令和4年 10月26日(水)	13:30から
第331回幹事会	令和4年 11月28日(月)	13:30から
第332回幹事会	令和4年 12月21日(水)	13:30から

以降の幹事会日程は追って調整

●総会

第184回総会 令和4年4月18日(月)～20日(水)